

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【防災】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・日頃から区民一人ひとりが災害に対する備えを行い、地震や津波が発生した際には区民全員が安全に避難できる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・大地震等災害に対して自宅では何か備えをしている区民の割合

備えをしている	97%
備えをしていない	3%

・地震には、海溝型（津波を伴う）と直下型の2種類があり、取るべき避難行動が異なる。
 ・此花区域の大半が海拔0メートル以下であり、津波による大規模な浸水や長期湛水、風水害等による様々な被害が想定されている。

○南海トラフ巨大地震による被害等想定

津波の到達時間	（地震発生後最短で）	約113分
津波の高さ（最大）	（大阪湾最低潮位より）	5.4m
浸水面積	（区面積の42.3%）	816ha

・地震の想定はもとより、長期湛水となった場合の解消の目途など、地域防災計画上、明確でない点も多い。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・来るべき想定される大災害に対し、区民において減災意識が必ずしも高くない。（災害への備え・訓練への参加率）

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・想定外の自然災害に備え、区民一人ひとりが事前の備え（持出品、家庭内備蓄、家具の固定）を行っておく必要がある。
 ・地震の型（海溝型・直下型）に応じた適切な避難行動をとることができるよう、効果的な訓練や啓発を行う必要がある。

計
画自
己
評
価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1-1 【防災】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>						
	<ul style="list-style-type: none"> ・区民一人ひとりが事前の備えを行い、適切に行動できる状態。 ・区民一人ひとりが、地震の型に応じた適切な避難行動ができる状態。 ・区民一人ひとりが、想定外の被害に対して柔軟に対応できる状態。 		<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の持出袋や食料等備蓄の重要性についての啓発。 ・(海溝型地震)区民一人ひとりが、所定の時間内に避難できるよう、区内一斉津波避難訓練を実施。 ・(直下型地震)災害時避難所を開設し、住民の受入れができるよう訓練を実施。 						
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須						
	<ul style="list-style-type: none"> ・大地震に対する備えとして、最低限の物品(携帯トイレ・水・食糧)を備蓄している区民の割合:80%以上(目標年次:32年度) ・全区民を対象として実施する実践的な津波避難訓練において所定の時間内に避難できた区民の割合:60%以上(目標年次:32年度) ・実践的な避難所開設訓練において、速やかに開設を行えたと感じる参加者の割合:60%以上(目標年次:32年度) 		<table border="1"> <tr> <td>前年度</td> <td>個別</td> <td>全体</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		前年度	個別	全体		
前年度	個別	全体							
戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須					
アウトカム指標の達成状況		A:順調 B:順調でない							
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない							

具体的取組 1-1-1 【防災】

		29決算額	3,135 千円	30予算額	3,996 千円	31予算額	5,846 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・区内10地域一斉に、南海トラフ地震を想定した防災訓練を実施(想定5千人規模) ・地域実情に合わせ、防災訓練(津波避難訓練、避難所開設訓練)や研修を実施 ・非常持出袋や家庭での備蓄について、イベント(区民まつり(18千人)・舞洲マラソン(3千人)等)において、ビジュアルを活用した啓発を実施 ・津波浸水区域外への避難に向けた準備(湾岸部津波対策推進WG会議に参画) 		<ul style="list-style-type: none"> ①大地震に対する備えとして、最低限の物品(携帯トイレ・水・食糧)を備蓄している区民の割合:80%以上 ②各地域で津波避難訓練を実施し、所定の時間内に避難できた区民の割合:60%以上 ③実践的な避難所開設訓練において、速やかに開設を行えたと感じる参加者の割合:60%以上 <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①上記目標が、70%未満であれば、事業を再構築する。 ②上記目標が、50%未満であれば、事業を再構築する。 ③上記目標が、50%未満であれば、事業を再構築する。 <p>前年度までの実績</p> <p>28年度 出前講座 8回・津波避難訓練 8地域・避難所開設訓練 3地域 湾岸部津波対策推進WG会議 3回開催</p> <p>29年度 出前講座17回・津波避難訓練8地域・避難所開設訓練 4地域・湾岸部津波対策推進WG会議 10回開催</p> <p>30年度(4~9) 出前講座11回・津波避難訓練1地域・避難所開設訓練 0地域・湾岸部津波対策推進WG会議 3回開催</p>				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<ul style="list-style-type: none"> ①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 						
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<ul style="list-style-type: none"> ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 						
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【防犯】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

・見守り等の取組が日常化し、犯罪が少なく区民が安心して生活できる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・子ども被害発生件数

発生件数	29年					30年				
	(1月～3月)	(4月～6月)	(7月～9月)	(10月～12月)	年計	(1月～3月)	(4月～6月)	(7月～9月)	(10月～12月)	年計
此花区	6	3	9	3	21	3	5	8	—	16
全市	104	149	128	106	487	105	149	125	—	379

- ・子ども見守り隊の実施団体 14団体
- ・意見交換会の実施 1回
- ・防犯カメラ台数 136台（内 公設置44台）
- ・子ども被害や街頭犯罪の発生に対する抑止のため、「子ども見守り隊」が子どもの登下校の見守りを行っている。
- ・青色防犯パトロールによる防犯活動として、区役所のほか防犯協会事業場防犯部会（USJ）が実施。
- ・このほか、地域の自主防犯活動において、青パト（公用車）活用を促進（梅香地域、青少年指導員・福祉委員）

・街頭犯罪発生件数

	26年□-12月	27年□-12月	28年□-12月	29年□-12月	30年(1-8月)
街頭犯罪発生件数が24区最少	24区最少	24区最少	24区最少	24区最少	24区最少
街頭犯罪発生件数	412	340	366	327	216
うち自転車盗難件数	260	219	250	220	135

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・街頭犯罪件数は、前年度より減少し24区中最少を維持しているが、子ども被害件数については、見守り活動や青パト巡回などの抑止活動を継続的に実施しているものの前年度より件数増加傾向にある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・地域での、互いに顔の見える関係の中で、子ども見守り活動を継続していくことが必要である。
- ・青パト2台体制を継続し、警察と連携し、更なる抑止・注意喚起が必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 2-1 【防犯】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略<中期的な取組の方向性>
	<ul style="list-style-type: none"> 子ども声かけ事案や街頭犯罪防止の区民主体の取り組みが継続的に行われ、区民が安心して日常生活を送っている状態。 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども見守りを実施し、子ども被害件数減少をめざす。 青色防犯パトロール車両を2台に増台しパトロールを強化。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	子ども声かけ事案や街頭犯罪防止の取り組みにより安心感をもって生活できると感じている区民の割合:70%以上(目標年次:32年度)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 2-1-1 【防犯】

	29決算額	769 千円	30予算額	626 千円	31予算額	883 千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	<ul style="list-style-type: none"> 子ども見守りを実施し、子ども被害件数減少をめざす。(8小学校区での見守り活動 14団体・11ヶ月) 青パト2台体制によるパトロールの実施。(週5回/10～12時・14～17時) 子どもの見守りなど自主防犯活動を強化するため、広報紙などを活用し、青パトの地域団体による活用を促進する。 子どもの安全・安心の確保を強化するため「子ども110番の家」の登録を拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども声かけ事案や街頭犯罪防止の取り組みにより安心感をもって生活できると感じている区民の割合:60%以上 【撤退基準】 上記目標が、50%未満であれば、事業を再構築する。 				
	プロセス指標の達成状況	前年度までの実績				
	<ul style="list-style-type: none"> ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 	28年度 子ども見守り活動:14団体・11ヶ月 広報紙・HP・ツイッターによる広報:毎月・防災行政無線放送:19回 29年度子ども見守り活動:14団体・11ヶ月 広報紙・HP・ツイッターによる広報:毎月・防災行政無線放送:11回 30年度(4～10月) 子ども見守り活動:14団体・6ヶ月 広報紙・HP・ツイッターによる広報:12ヶ月				
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)				

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	<ul style="list-style-type: none"> ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【子ども】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・子育てがしやすく、子どもの生活習慣や学習習慣が確立され、未来へ向けた子ども達の育成ができる状態
- ・すべての子ども達が夢と希望をもって成長していける社会の実現

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究（平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業 九州大学 二宮教授）による速報値

・大阪市子ども生活に関する実態調査(平成28年7月実施)から、世帯の経済状況が、子どもの生活や学習環境、学習理解度にも影響を与えること、支援施策や制度は整備されているが、申請していない世帯があるため、適切な支援につながっていない場合があることが明らかとなった。

・教科に関する調査結果(平成29年度大阪市「全国学力・学習状況調査」結果)

小学校					中学校				
	国語A	国語B	算数A	算数B		国語A	国語B	数学A	数学B
全 国	74.8	57.5	78.6	45.9	全 国	77.4	72.2	64.6	48.1
大阪市	71	53	75	42	大阪市	74	68	62	45

・基本的な生活習慣～平成29年度大阪市「全国学力・学習状況調査」結果から～

○基本的な生活習慣の項目における肯定的な回答の割合

小学校

	家での宿題	1時間以上の勉強	将来、国際的な仕事に就いてみたい	地域・社会に関心
全 国	88	64.4	33.6	63.9
大阪市	87.9	53	34.6	57.1

中学校

	家での宿題	1時間以上の勉強	将来、国際的な仕事に就いてみたい	地域・社会に関心
全 国	67.7	69.6	32.9	59.2
大阪市	55.9	62.7	36	50.4

※数値は肯定的回答の割合

・「子どもの生活に関する実態調査報告書(小学5年生)」(平成29年3月)
小学生における授業時間以外の勉強時間が、此花区では大阪市平均より、短い。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・支援に必要な子どもや子育て世帯には、複合的な課題が存在することが多い。
- ・此花区の児童・生徒の学力は全国平均や大阪府平均と比べて低い。
- ・スマホの長時間使用など、基本的な生活習慣上の問題が発生している。
- ・保護者として必要な認識や自覚がなく子育て支援につながらない家庭がある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・全国学力・学習状況調査の結果から、此花区の児童・生徒の学力は全国平均や大阪府平均と比べて低いので、学力向上のためには、学習習慣を確立する必要がある。
- ・学習習慣を確立させるためには、基本的な生活習慣を子どもたちに身に付けさせることが必要である。
- ・多様化する現代社会をたくましく生き抜いていくためには、子どもを育てる親が子どもの教育に何が必要かを認識することや、子どもたちのロールモデルとなるような大人の多様性を示す取組が必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 3-1 【子ども】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・学習習慣が確立し、学力が向上している状態。 ・子ども達が、望ましい基本的生活習慣を身につけている状態。 ・保護者が子どもの教育に何が必要かを認識している状態。	戦略<中期的な取組の方向性> ・学力向上へ向け児童・生徒の指導を適切に行うためのツールの導入。 ・自主学習の充実を図るための取組 ・望ましい基本的生活習慣の確立などに向け、保護者との情報共有。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ①学習習慣が確立されている児童・生徒の割合:60%以上(目標年次:32年度) ②望ましい基本的生活習慣が身に付いている児童・生徒の割合:60%以上(目標年次:32年度) ③ツールを用いて学力向上にむけた情報提供を受けた保護者の割合:70%以上(目標年次:32年度)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 3-1-1 【子ども】

29決算額 4,853 千円 30予算額 5,030 千円 31予算額 8,041 千円

計画	当年度の取組内容 ・子どもの学習に関する弱み・強みを知るため分析機能付単元別テストなどを実施し、その結果を教員が個々の児童・生徒の指導に活用するとともに、保護者にも情報提供を行うことにより自主学習の充実を図る。(8小学校、単元別テスト24回/年、保護者へ情報提供3回/年) ・望ましい基本的生活習慣や学習習慣の確立に向けた、自主学習ルームを継続設置(8小学校) ・中学生のキャリア教育強化に向けた職業講話・体験のメニューの拡充(2メニュー以上)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ①学習習慣が確立されている児童・生徒の割合:50%以上 ②望ましい基本的生活習慣が身に付いている児童・生徒の割合:50%以上 【撤退基準】 上記①~②の目標が40%未満であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績 ・分析機能付単元別テストの実施(8小学校、単元別テスト24回/年、保護者へ情報提供3回/年) ・自主学習ルーム設置(8小学校)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【福祉】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

・声かけ・見守り・助け合いが日常化し、笑顔で繋がりがいきいきと暮らせる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・介護保険を持続可能な制度とするため要支援を予防給付から、住民主体のサービスを含む総合事業への移行が進められており、見守り対象者の増加が見込まれている。

・高齢者単身世帯

	大阪市			此花区		
	65歳以上	65歳以上	伸び率	65歳以上	65歳以上	伸び率
	単身世帯	単身世帯率	(22→27)	単身世帯	単身世帯率	(22→27)
平成22年国調	176,922	13.49%	1.38%	3,984	13.51%	1.05%
平成27年国調	201,070	14.87%		4,467	14.56%	

・見守りタイ事業実績

	ボランティア	見守り対象者数(人)	見守り実施件数(件)
	登録者数(人)		(訪問等累計)
平成27年度	284	606	12,277
平成28年度	269	547	11,921
平成29年度	280	504	10,040

認知症の人の将来推計

年	H24	H27	H32	H37	H42	H52	H62	H72
	2012	2015	2020	2025	2030	2040	2050	2060
各年齢の認知症有病率が一定の場合の将来推計 人数/(率)	462万人 15.0%	517万人	602万人	675万人	744万人	802万人	797万人	850万人
		15.7%	17.2%	19.0%	20.8%	21.8%	21.8%	25.3%
各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計 人数/(率)		525万人	631万人	730万人	830万人	953万人	1016万人	1154万人
		16.0%	18.0%	20.6%	23.2%	25.4%	27.8%	34.3%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・単身高齢化率が伸びて、認知症の方も増加が推計されており、今後も見守り対象者が増加する傾向にある。
 ・見守りボランティアについては、登録数が横ばいとなっており、介護保険の総合事業への移行や単身高齢者の増加に伴い、見守りタイのボランティアをはじめ、地域の福祉を支えている方の負担が増えていくと考えられる。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・高齢者や障がい者、子育て世帯等が安心して暮らしていけるまちにするためには、近隣の住民と日常的な関係を築き、生活課題の発見や早期の対応を行うことができる地域のアンテナ役、つなぎ役の担い手が必要である。
 ・子育て、教育、福祉就労など複合的な課題を持つ世帯に対する総合的な支援や、さまざまな支援制度があるにもかかわらず、それを利用していない世帯を支援につなげる仕組みが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 4-1 【福祉】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	・近隣の住民と日常的な関係を築きつつ、生活課題の発見や早期の対応を行うことができる地域のアンテナ役、つなぎ役の担い手が充足している状態。		・高齢者等の見守り事業を地域住民が主体的に取組めるよう地域の認知向上と、活動量の増大に取り組む。	
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)			
・地域から十分な見守りを受けている高齢者や障がい者等の割合:50%以上(目標年次:32年度)				
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組 4-1-1 【福祉】

		29決算額	7,538 千円	30予算額	8,426 千円	31予算額	8,286 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	・地域の中での見守り活動の必要性と重要性の理解のため各地域への説明・意見交換の実施。(説明会・意見交換会の開催:各地域1回) ・ボランティアリーダーの資質向上(研修2回、連絡会の開催:4回) ・障がい者相談支援センターの体制強化		・地域から十分な見守りを受けている高齢者や障がい者等の割合:40%以上 【撤退基準】 上記目標が30%未満であれば事業を再構築する。				
			前年度までの実績 H29年度 ボランティアリーダーの資質向上にかかる連絡会の開催:4回 (H30年3月現在)				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況						
			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題5

【健康】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

・区民がそれぞれ健康づくりの取り組みを行い健やかに暮らせる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・健康寿命(※)の比較;平成25年(単位:年) 資料:厚生労働科学研究「研究報告書」
 (※)健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと

	国	大阪府	大阪市	此花区
男	78.72	78.01	76.74	76.74
女	83.37	82.48	82.12	81.71

・健康づくりの取り組みは、さまざまなものが行われているが、メンバーに固定化傾向が見られ、広がりを見せていない。

・自身の健康状態を把握している区民の割合

(H28年区民モニター)	
把握している	83.1%
把握していない	16.2%
無回答	0.7%

・健康づくりの取り組みを行っている区民の割合

(H26年区民モニター)		※30代の回答		※40代の回答	
行っている	74.0%	行っている	59.2%	行っている	52.1%
行っていない	26.0%	行っていない	40.8%	行っていない	47.9%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・此花区の健康寿命は、国や大阪府に比べ短い状態にある。
 ・自らの健康状態に関心を持つ（把握している）区民の割合は高いが、実際の取り組みを行っている人の割合は低い。
 ・健康づくりの取り組みを行っている人の割合については、年代別で差が大きくなっている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

自らの健康状態に関心を持つ区民の割合は高いが、実際の取り組みを行っている人の割合は低いので、様々な年齢層をターゲットにしたライフステージにあわせた健康づくりの取り組みが必要。

計画

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 5-1 【健康】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定> ・区民がそれぞれのライフステージにあわせた健康づくりの取組を行っている状態	戦略<中期的な取組の方向性> ・在宅医療・介護連携の推進 ・取り組みやすい健康の定義により、健康づくりの取り組みメニューを作成し周知する。 ・区民ひとりひとりが自分のライフステージにあった健康づくりメニューを作成できるようなカリキュラムを作成し周知する。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・健康づくりの取組を意識している区民の割合:60%以上(目標年次:32年度) ・健康づくりの取組を実践している区民の割合:50%以上(目標年次:32年度)	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組5-1-1 【健康】

		29決算額	991千円	30予算額	0千円	31予算額	0千円
計画	当年度の取組内容 在宅医療・介護連携の推進 高齢者が、住み慣れた場所で、自分らしい生き方を過ごせるよう多職種協働による仕組みを構築するため、医師会等と連携し、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。 ・在宅医療・介護連携を推進する会議(6回)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 在宅医療・介護連携の推進 ・在宅医療・介護連携が進んでいると感じる関係者の割合(アンケート調査)55% 【撤退基準】 40%未満の場合は取組みを再構築する。					
		前年度までの実績 在宅医療・介護連携の推進 ・在宅医療・介護連携を推進する会議(10回) (アンケート調査・・・未実施)					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題6

【環境】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

・大人も子どもも楽しく環境を学びあい、人と人がふれあうことで思いやりのある、住み心地のよいまちとなっている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・「まちがきれい」と感じている区民の割合（このはな環境創造ビジョン策定のための区民意識調査の結果）

項目	割合
とてもきれいだと思う	3.0%
まあきれいだと思う	30.2%
どちらともいえない	32.6%
あまりきれいだと思うわない	29.5%
まったくきれいだと思うわない	3.8%
無回答	0.9%

・普段行っていないが興味がある環境活動

項目（上位4項目）	割合
ガレージセールやフリーマーケットなど使わなくなったものの物々交換、販売	42%
空き地を区民花壇にして運営や利用者として参加	38%
日用品の共同購入	35%
災害時に備えた水や食料などの共同購入	32%

・若い世帯で「子どもが遊べる・学べる環境」を求める声がある。

・ごみのポイ捨てやペットのフンの不始末に関するマナーについて（このはな環境創造ビジョン策定のための区民意識調査の結果）

項目	割合
非常に満足	1.0%
やや満足	15.5%
どちらともいえない	25.9%
やや不満	32.3%
非常に不満	23.3%
不明	1.9%

・「ごみ拾いや草むしりなどの地域の清掃活動に参加」している若年層の割合

年齢層	割合
20～29歳	2.6%
30～39歳	3.0%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・各地域において早朝清掃等活動が行われているが、「まちがきれい」と感じている区民の割合は少ない。
 ・地域社会との関係性が薄い層でもガレージセールやフリーマーケットなど「自分にメリットがあるもの」には興味がある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・地域や企業が実施している清掃活動等の情報発信が必要。
 ・「ごみのポイ捨てやペットのフンの不始末に関するマナー」の改善等が必要。
 ・若年層、子育て層など誰もが環境活動に参加しやすい雰囲気やきっかけづくりが必要。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 6-1 【環境】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>		
	・若年層、子育て層など誰もが環境活動に参加しやすい雰囲気やきっかけのある状態。 ・環境に対する自覚を持ってマナーやルールを守り、まちがきれいな状態。 ・環境について、継続してみんなで学び、意識しあえる状態。 ・住民たちが環境問題に取り組んだ結果、正蓮寺川公園が完成したという経過を後世の人々に伝承できる状態。 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		・若年層や子育て層に環境活動に関心を持って参加してもらえるようなアイデア募集と実現にむけた支援を行う。 ・将来を担う子ども達に環境に関する関心を持たせる環境学習講座の開催。 ・正蓮寺川公園において、環境問題に関するイベント等実施して、公園の完成経過を周知する。		
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す				
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない			
		A:順調 B:順調でない			
		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			

具体的取組6-1-1 【環境】

		29決算額	4,742 千円	30予算額	5,000 千円	31予算額	5,000 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	・地域や企業と協力した一斉清掃等。(3回) ・地域や企業等が行っている清掃活動について区が作成した「お掃除マップ」を充実させることにより、区民等に周知し、清掃活動の輪を広げる。 ・区内小中学校の環境学習など身近な環境の取組みへの支援。 ・学校園・公共施設などをはじめ、区民の手によって管理されている花壇(ふれあい花壇等)に対して花苗を提供し、花と緑あふれるまちをめざす。(延べ5,000株) ・環境問題を解決して完成した、正蓮寺川公園のいきさつを知ってもらうためのイベントを実施する。		・緑化、美化などの環境活動に関心がある若年層以下の区民の割合:60%以上 ・正蓮寺川公園が環境問題を解決した結果できた公園であることを知っている区民の割合:50%以上 【撤退基準】 ・緑化、美化などの環境活動に関心がある若年層以下の区民の割合:50%未満であれば事業を再構築する。 ・正蓮寺川公園が環境問題を解決した結果できた公園であることを知っている区民の割合:50%未満であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 ・毎月の地域一斉清掃のほか、企業や地域での一斉清掃(3回) ・清掃の輪を広げる、チラシ・ポスター作成と「お掃除マップ」の充実。 ・区内3中学校で地域の方々も一緒に環境学習を実施(各中学校1回) ・花苗育成支援事業による花苗提供(延べ3600株) ・公園の完成経過を示した大型陶板制作設置(1か所)				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題7

【まちづくり(地域活性化)】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

元気な姿と笑顔にあふれ地域のコミュニケーションも盛んで区民がまちに愛着を持っている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・身近な地域の中で「声かけ」、「見守り」「助けあい」「支えあい」が大切であると感じている区民の割合

大切である	60.4%
どちらかといえば大切である	35.8%
あまり大切でない	3.1%
大切でない	0.7%

・地域活動に参加している区民の割合

参加している	13.8%
参加していない	86.2%

・地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じる区民の割合

感じる	2.4%
どちらかといえば感じる	19.8%
あまり感じない	43.7%
感じない	26.6%
どちらともいえない	6.1%

計
画

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・地域の住民相互の「つながり」や「きずな」は大切であると感じている人は多いが、実際に地域活動に参加している人は少ない。
- ・担い手の高齢化や若年層・新住民の参画が難しい。
- ・地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合が低い。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

・区民が日ごろから隣近所で互いに「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支えあい」を行う豊かな地域コミュニティの醸成を図るためには、地域住民が自分たちの住むまちの課題を具体的に捉えている必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自
己
評
価

めざす成果及び戦略 7-1 【まちづくり(地域活性化)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が、自分たちの住むまちの課題を具体的に把握し、解決に向けた取組を行っている状態。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題の発見と解決策の検討にかかる区役所職員による支援の強化。 「声かけ」「見守り」「助け合い」「支えあい」のきっかけとなる行事やイベントを実施する。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> 自分の居住する地域の課題を知っている区民の割合: 70%以上(目標年次: 32年度) 自分のまちに愛着をもっている区民の割合: 80%以上(目標年次: 32年度) 	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A: 順調 B: 順調でない	
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない	

具体的取組 7-1-1 【まちづくり(地域活性化)】

29決算額 42,355 千円 30予算額 44,610 千円 31予算額 43,408 千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> 地域担当チームによる地域レポートの充実と課題の抽出・検討。(9地域) 地域活動協議会の活動支援を継続。(9地域) コミュニティ育成事業を継続。(4事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ①自分の居住する地域の課題を知っている区民の割合: 60%以上 ②自分のまちに愛着をもっている区民の割合: 70%以上 <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①上記目標が、30%未満であれば、事業を再構築する。 ②上記目標が、50%未満であれば、事業を再構築する。
		前年度までの実績
		<p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所内に組織横断的な地域担当チームを編成。(9地域担当チーム設置) 地域活動協議会の活動支援を継続。(9地域) 地域レポートの作成や地域情報を広報紙に掲載。 コミュニティ育成事業を実施。(4事業: 区民まつり中止) <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域担当チームによる地域レポートの充実と課題の抽出・検討。(9地域) 地域活動協議会の活動支援を継続。(9地域) コミュニティ育成事業を継続(5事業)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ①: 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成 	
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ①: 目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成 	
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題8

【まちづくり(担い手確保)】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞									
	・元気な姿と笑顔にあふれ地域のコミュニケーションも盛んで区民がまちに愛着を持っている状態									
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）									
	・地域活動に参加している区民の割合									
	<table border="1"> <tr> <td>参加している</td> <td>13.80%</td> </tr> <tr> <td>参加していない</td> <td>86.20%</td> </tr> </table>	参加している	13.80%	参加していない	86.20%					
	参加している	13.80%								
参加していない	86.20%									
・地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じる区民の割合【再掲】										
<table border="1"> <tr> <td>感じる</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば感じる</td> <td>19.8%</td> </tr> <tr> <td>あまり感じない</td> <td>43.7%</td> </tr> <tr> <td>感じない</td> <td>26.6%</td> </tr> <tr> <td>どちらともいえない</td> <td>6.1%</td> </tr> </table>	感じる	2.4%	どちらかといえば感じる	19.8%	あまり感じない	43.7%	感じない	26.6%	どちらともいえない	6.1%
感じる	2.4%									
どちらかといえば感じる	19.8%									
あまり感じない	43.7%									
感じない	26.6%									
どちらともいえない	6.1%									
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）										
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動は、地域活動団体の役員によって担われており、新たな担い手が不足している状況である。 ・50歳代は職業生活の最盛期であり、60歳代は年金受給年齢の引上げに伴い稼働年齢層となっていることから、地域活動の専任的な担い手となるのは困難な状況が今後も続く。 										
課題（上記要因を解消するために必要なこと）										
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の公益活動等の担い手を確保するには、地域課題を解決するための取組に、住民個々人が、自分のできることを、できる時に、できる範囲で関わられるようにする必要がある。 										

自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 8-1 【まちづくり(担い手確保)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	<ul style="list-style-type: none"> 新たな担い手が、地域課題について、自分のできることをできる範囲で取り組み、地域実情に合わせた解決が図られている状態。 	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い年齢層が地域活動に参画できるようなルール作りの支援。 やる気と能力のある新たな担い手確保への支援。 新たな担い手の参画促進に向けたICTを活用した仕組みづくり。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動に参画したことのある区民の割合:60%以上(目標年次:32年度) 	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 8-1-1 【まちづくり(担い手確保)】

29決算額【再掲】42,355 千円 30予算額【再掲】44,610 千円 31予算額【再掲】43,408 千円

計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> 地域担当チームによる地域レポートの充実と課題の抽出・検討。(9地域) 地域における課題解決のコーディネート等について支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合:25%以上 <p>【撤退基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記目標が、15%未満であれば、事業を再構築する。
		<p>前年度までの実績</p> <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所内に組織横断的な地域担当チームを編成。(9地域担当チーム設置) 地域における課題解決のコーディネート等について支援。 <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域担当チームによる地域レポートの充実と課題の抽出・検討。(9地域) 地域における課題解決のコーディネート等について支援。 同じ活動をしている方の交流会を開催し、担い手をうまく取り込んでいく事例の共有を行う。

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題9

【まちづくり(ハードウェア)】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）〈概ね10～20年間で念頭に設定〉
	・元気な姿と笑顔にあふれ地域のコミュニケーションも盛んで区民がまちに愛着を持っている状態
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	<ul style="list-style-type: none"> ・正蓮寺川公園(仮称。以下同じ)の千鳥橋から上流の一部区間が来春、供用開始予定。 ・六軒家川において、大阪府による防潮堤耐震補強工事が平成31年度以降の5カ年で実施される予定。 ・平成29年、オリックス球団が本拠地を移転することにより、舞洲はプロ3球団の活動拠点となる。 ・大阪府において、2025年開催予定の万博や、統合型リゾート(IR)の夢洲への誘致をめざし、取り組みを進めている。
	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）
<ul style="list-style-type: none"> ・今後、正蓮寺川総合整備事業として公園整備が順次進められていくことになっている。 ・六軒家川の防潮堤耐震補強工事に伴い、新たに高水敷が生み出される。 ・夢洲の開発や、舞洲の活性化は、オール大阪の視点で取り組みが進められている。 	
課題〈上記要因を解消するために必要なこと〉	
<ul style="list-style-type: none"> ・JR西九条駅から正蓮寺川公園への動線の景観を整備する必要がある。 ・夢洲の開発が区民生活に悪影響を与えないよう、関係先に働きかけていく必要がある。 	

自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 9-1 【まちづくり(ハードウェア)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	・JR西九条駅から正蓮寺川公園への動線の景観の整備が図られている状態。 ・夢洲の開発が区民生活に悪影響を与えないよう進められている状態。		・西九条駅から正蓮寺川公園へのまちづくりをテーマに提案をいただき、その成果を今後のまちづくりに活用。 ・夢洲の開発に関して区民生活の観点から働きかけを行っている。	
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・西九条駅周辺が此花区の玄関口としてのイメージを与えるようなアイデアの取りまとめ(目標年次:32年度)		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略のアウトカム指標に対する有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体	
戦略の進捗状況 a:順調 b:順調でない		A:順調 B:順調でない		

具体的取組9-1-1 【まちづくり(ハードウェア)】

		29決算額	746 千円	30予算額	4,842 千円	31予算額	2,935 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	・大阪工業大学から此花区におけるまちづくりの提案を受ける。(回数:1回) ・夢洲の開発に関連した情報収集(随時)		・正蓮寺川公園を軸にしたまちづくりの提案の取りまとめ【撤退基準】 提案提出が無い場合は、事業を再構築する。				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		前年度までの実績 ・西九条駅から正蓮寺川公園へのまちづくりをテーマに大阪工業大学からの提案を受ける。(提案回数:1回) ・夢洲に関する情報収集(2回)				
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)						
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)						

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題10

【区役所】

計画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・区役所が区民に身近な行政機関として区民の意見を区政に反映し、市民満足度の高いサービスを提供している状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・此花区役所の現状
昭和40年築 3階建て

- ・区庁舎の立地場所は海拔マイナス2mである。

・南海トラフ巨大地震による被害等想定	
津波の到達時間	(地震発生後最短で) 約113分
津波の高さ(最大)	(大阪湾最低潮位より) 5.4m
浸水面積	(区面積の42.3%) 816ha

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・区庁舎は地域防災の拠点であるものの、既に築50年以上が経過している。
- ・津波による浸水で書類等の流出が懸念される。
- ・区役所職員には、担当業務における正確性・迅速性の確保とともに適切な接遇が求められている。
- ・地域の課題等を解決するためには区役所職員の企画・立案能力を高める必要がある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・津波による浸水後も、区庁舎は地域防災の拠点としての機能維持が求められる。
- ・セキュリティの高い建物、設備である必要がある。
- ・法令等の知識と業務処理スキルを兼ね備えた職員、新たな施策を企画する力のある職員の育成が必要である。

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 10-1【区役所】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>						
	<ul style="list-style-type: none"> 区庁舎が、地震災害や津波による浸水被害に耐えうる建物となっており、平常時においてもセキュリティの高い建物、設備となっている状態。 業務の正確性、迅速性が高まっている状態。 職員の施策の企画・立案にかかるスキルを高めるための人材育成が図られている状態。 		<ul style="list-style-type: none"> 浸水対策としての庁舎内レイアウトの改善。 休日・夜間の執務スペースの施錠や個人情報記載書類の適正管理。 業務の正確性・迅速性を高めるとともに、業務スキルの向上をめざす職員研修を実施する。 庁内横断的プロジェクト等を活用しながら、課題の解決、職員の企画力向上を図る。 						
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須						
	<ul style="list-style-type: none"> 区役所業務の正確性、迅速性や業務に必要な法令知識等の業務スキルが以前より向上したと感じる職員の割合:70%以上(目標年次:32年度) 職員が業務を正確かつ迅速に行い、丁寧に制度説明していると感じる区民の割合:50%以上(目標年次:32年度) 企画力、情報発信力のスキルが以前より向上したと感じている職員の割合:70%以上(目標年次:32年度) 		<table border="1"> <tr> <td>前年度</td> <td>個別</td> <td>全体</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		前年度	個別	全体		
前年度	個別	全体							
戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須					
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない							

具体的取組10-1-1【区役所】

		29決算額	95 千円	30予算額	2,948 千円	31予算額	2,379 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	<ul style="list-style-type: none"> 浸水対策としての庁舎内レイアウトの改善。(レイアウト改善:1箇所以上) 個人情報記載書類の適正管理。 業務の正確性・迅速性を高めるとともに、業務スキルの向上をめざす職員研修を実施する。(年1回) 庁内横断的プロジェクト等を活用しながら、課題の解決、職員の企画力向上を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> 区役所業務の正確性、迅速性や業務に必要な法令知識等の業務スキルが以前より向上したと感じる職員の割合:65%以上 職員が業務を正確かつ迅速に行い、丁寧に制度説明していると感じる区民の割合:45%以上 企画力、情報発信力のスキルが以前より向上したと感じている職員の割合:65%以上 <p>【撤退基準】</p> <ol style="list-style-type: none"> 上記目標が、35%未満であれば、事業を再構築する。 上記目標が、20%未満であれば、事業を再構築する。 上記目標が、35%未満であれば、事業を再構築する。 				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<ol style="list-style-type: none"> 目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない 目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない 撤退・再構築基準未達成 		<p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 庁内横断的プロジェクト等を活用しながら、1階フロアのレイアウト改善を検討 個人情報記載書類の適正管理を継続実施。 休日・夜間の執務スペースの施錠を継続実施。 業務スキルの向上をめざす職員研修を実施。 				
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)			